2025 年 3 月期 Web 決算説明会 主な質疑応答記録

日時 ： 2025 年 4 月 28 日（月） 12:00 ～ 13:00

出席者 ：代表取締役 社長執行役員 横田 浩
取締役 常務執行役員 経営企画本部長 井上 智弘

Q: 営業利益増減分析の原燃料単価差について、2024 年度（+116 億円）と 2025 年度（+91 億円）の内訳を教えてほしい。また、2024 年度実績と 2025 年度予想の石炭価格前提も教えてほしい。

A: 2024 年度の石炭の平均購入価格は、対 2023 年度比で約 40～50ドル下がり、収益にはプラスに働いた。一方、ナフサと原塩のコストアップが数 10 億円あり、差し引き＋116 億円となっている。
2025 年度は+91 億円の 8 割強が石炭とナフサの価格下落によるもの。
2025 年度の石炭価格（FOB）上期 110～120ドル、下期は 140ドルで見通しており、多少コンサバティブな見方となっている。

Q: 電子先端材料で 2024 年度 3Q→4Q で増益となっており、2023 年度 4Q と比べても増益となっている。要因は何か。また、2025 年度の業績をけん引していくのはどの製品か。

A: 2024 年度 4Q の特殊要因として多結晶シリコンの棚卸評価損の戻し入れがあり、実力以上の利益が出た形。2025 年度予想については、後半の方がプラス方向で、特に多結晶シリコンは期の終わりの出荷が多くなっている。高純度 IPA も 2Q 以降、プラスに効いてくる。放熱材料は偏らず年間を通しておおむね同じような基調、増量傾向。

Q: 2025 年度の増益で貢献度が大きいのは多結晶シリコン、高純度 IPA、放熱材の順か。

A: ご認識のとおり。

Q: 米国の関税影響に関して、トクヤマの事業で価格転嫁がしやすいものとそうでないものを分けるとどのようなイメージになるのか。

A: ライフサイエンスでは歯科器材とプラスチックレンズ材料はアメリカがマーケットの中心になるが、これらについては比較的価格転嫁しやすいと考えている。一方で放熱材料（窒化アルミニウム）については、交渉が必要と考えている。我々としては転嫁せざるを得ない。

Q: 直接影響よりも間接影響の方が大きいだろうが、一番注意を払っている事業は何か。

A: 電子先端材料において、パワー半導体などは自動車の輸出影響を間接的に受ける可能性があると考えているが、まだ影響額の定量化はしていない。

以上